

仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業
第四工区建設工事その2 総合評価説明書

平成26年11月5日
仙 台 市

第1 本書の位置づけ

仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業第四工区建設工事その2総合評価説明書（以下「総合評価説明書」という。）は、仙台市（以下「本市」という。）が仙台市鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業第四工区建設工事その2（以下「本工事」という。）の実施にあたって、本工事を実施する事業者（以下「事業者」という。）の募集・選定を行うに際して、入札参加希望者に交付する入札説明書と一体のものである。

総合評価説明書は、落札者を決定するにあたっての方法、及び評価基準等を示し入札参加者の行う提案に具体的な指針を与えるものであり、技術資料等を作成するための様式と記載要領をとりまとめたものである。

第2 事業者選定の概要

事業者選定方式

本工事を行う事業者には、設計・建設を通じて、幅広い能力・ノウハウを総合的に評価して選定することが必要であることから、事業者の選定に当たっては、入札価格、設計・建設等その他の条件等を総合的に評価し落札者を決定する総合評価一般競争入札方式をもって行う。

第3 落札者決定基準

1. 落札候補者の決定

落札候補者は、以下に示す要件を全て満たす入札者のうち、次式に定める評価方法により得られた評価値が最も高い者とする。なお、技術資料及び入札価格等に関して、必要に応じて入札者からヒアリングを行う場合がある。

- ・ 入札価格が予定価格の範囲内にあること。
- ・ 入札に係る性能等が、入札公告及び入札説明書等において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{入札価格}}$$

※評価値は、入札価格を1億で除したもので計算し、小数点第6位を切り捨てとする。

1) 必須項目審査

技術要件必須項目の審査は、提案書の記載事項、技術提案の事項に関わる要求水準及び「要求水準書に関する確認書」により行い、その視点は以下のとおりである。

技術提案の内容について、仙台市が要求水準を満たす妥当なものであると判断し、「要求水準書に関する確認書」が提出されていることを確認したときに、標準点100点を付与する。

項目	内容	主な審査項目
提案書記載事項	提案内容の錯誤及び虚偽記載	記載が無い、重大な錯誤がある、虚偽の記載がある。
技術提案の事項に関わる要求水準	提案する性能等が、入札公告及び要求水準書等において明らかにした技術要件を充足しているか	配置技術者の妥当性 施工上配慮すべき事項の妥当性等
要求水準書に関する確認書（様式3-1）	書類の錯誤及び虚偽記載	記載が無い、重大な錯誤がある、虚偽の記載がある

2) 加算項目審査

加算項目の審査は、提案内容について、表1「評価項目及び加算点の配点」に示す評価項目及び加算点の配点、表2「評価項目における評価基準と得点の配点」に示す評価項目における評価基準と得点の配点に従い得点を付与する。

評価の視点として、企業の評価、配置予定技術者の評価、企業の労働福祉・社会性・地域貢献、企業の東日本大震災対応、技術提案及び工事費等について審査を行う。

3) 技術提案にあたっての留意事項

技術提案にあたっては、要求水準書に記載した本事業の方針及び要求水準書の内容、基本設計概要書（別紙）を熟読し、本市の要求事項を十分に勘案した提案がなされ、その提案を確実に実施するために必要な費用が計上されることを期待している。

また、仙台市ホームページ上にある、「鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備検討会からの提言書」（下記のリンク先を参照）を参照し本事業の取り組みを理解すること。

<http://www.city.sendai.jp/toshi/jutaku/tsurugaya/pdf/teigen.pdf>

2. 落札者の決定

鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業建設工事総合評価委員会において決定した落札候補者について、入札参加資格の審査を行い、落札者を決定する。

3. 評価対象項目と提出様式

評価の 視点	評価項目	加算 点の 配点	連合体								提出 様式	提出 枚数 (最大)	
			設 計 JV 1	設 計 JV 2	建 設 JV 1A	建 設 JV 2A	建 設 JV 3E	建 設 JV 4M	監 理 JV 1	監 理 JV 2			
企業の 評価	ア 過去5ヶ年度における工事成績評定点(平均点)	5.5			○	○	○	○			様式3-4,5	4	
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務又は工事の実績		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴				○	○	○	○			様式3-4	4	
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	オ 品質管理システム(ISO9001)の認証取得の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
配置予定 技術者の 評価	カ 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務又は工事の実績	2	○	○	○	○	○	○	○		様式3-6	8	
	キ 過去5ヶ年度における工事成績評定点(平均点)				○	○	○	○			様式3-6	4	
	ク 過去5ヶ年度及び現年度における優良建設工事技術者表彰歴				○	○	○	○			様式3-6	4	
	ケ 継続教育(CPD)の取組状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-6	8	
企業の労 働福祉、 社会性、 地域貢献	コ 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況	3.5			○	○	○	○			様式3-4	4	
	サ 企業年金制度の加入状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	シ 障害者の雇用促進状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	ス 環境管理システムの認証取得の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴				○	○	○	○			様式3-4	4	
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4,7	8	
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-4	8	
企業の東 日本大震 災対応	チ 東日本大震災における緊急工事等の従事実績	1.5			○	○	○	○			様式3-8	4	
	ツ 東日本大震災による「被災者等」の雇用実績		○	○	○	○	○	○	○	○	様式3-8,9	8	
技術提案	テ 業務・工事実施体制に関する提案	36	○								様式3-10	1	
	ト 囲い込み型住棟配置の理念を活かした住戸平面等の提案		○								様式3-11	3	
	ナ まちづくり、団地内交流に寄与する外部空間の提案		○								様式3-12	2	
	ニ 長寿命と維持管理に配慮した市営住宅のつくりの提案		○								様式3-13	2	
工事費等	ヌ 実施設計費の適切な計上	1.5	○									様式3-2,3	各1
	ネ 工事費の適切な計上と建築、電気設備、給排水衛生設備工事のバランス		○								様式3-2,3		
	ノ 工事監理費の適切な計上								○			様式3-2,3	
	加算点の合計	50											

○：評価対象

注：なお提出する資料は、上記様式のほかに、面積表・仕上表(様式3-14)と提案図面がある。

表1 評価項目及び加算点の配点

評価の視点	評価項目	加算点 配点 (A)	評点 (満点) (B)	得点 (C)	加 重 度 (D)	評点 (CxD)	評価点 (AxCx/D/B)
企業の評価	ア 過去5ヶ年度における工事成績評定点（平均点）	5.5	6	3	2	6	3.300
	イ 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務又は工事の実績		1	1	1	1	0.550
	ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	1.100
	エ 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000
	オ 品質管理システム（ISO9001）の認証取得の状況		1	1	1	1	0.550
小計			10				
配置予定技術者の評価	カ 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務又は工事の実績	2	2	1	2	2	0.400
	キ 過去5ヶ年度における工事成績評定点（平均点）		6	3	2	6	1.200
	ク 過去5ヶ年度及び現年度における優良建設工事技術者表彰歴		1	1	1	1	0.200
	ケ 継続教育（CPD）の取組状況		1	1	1	1	0.200
小計			10				
企業の労働福祉 社会性 地域貢献	コ 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況	3.5	1	1	1	1	0.350
	サ 企業年金制度の加入状況		1	1	1	1	0.350
	シ 障害者の雇用促進状況		2	2	1	2	0.700
	ス 環境管理システムの認証取得の状況		1	1	1	1	0.350
	セ 過去5ヶ年度及び現年度における下請負の地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	0.700
	ソ 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績		2	1	2	1	0.700
	タ 防災に関する応援協定等の締結実績		1	1	1	1	0.350
小計			10				
企業の東日本 大震災対応	チ 東日本大震災における緊急工事等の従事実績	1.5	1	1	1	1	0.750
	ツ 東日本大震災による「被災者等」の雇用実績		1	1	1	1	0.750
小計			2				
技術提案	テ 業務・工事実施体制に関する提案	36	6	6	1	6	6.000
	ト 囲い込み型住棟配置の理念を活かした住戸平面等の提案		12	12	1	12	12.000
	ナ まちづくり、団地内交流に寄与する外部空間の提案		9	9	1	9	9.000
	ニ 長寿命と維持管理に配慮した市営住宅のつくりの提案		9	9	1	9	9.000
小計			36				
工事費等	ヌ 実施設計費の適切な計上	1.5	1	1	1	1	0.375
	ネ 工事費の適切な計上と建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事のバランス		2	2	1	2	0.750
	ノ 工事監理費の適切な計上		1	1	1	1	0.375
小計			4				
加算点の合計			50				

※得点＝評価基準により付与される点数

※評点＝得点×加重度（重み付け）

※評価点＝評点×加算点配点／評点（満点）

なお評価点は、小数点以下第4位を四捨五入し、小数点以下第3位とし、評価点の計は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

表2 評価項目における評価基準と得点の配点

(1) 企業の評価

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
企業の評価	ア. 過去5ヶ年度における工事成績評定点(平均点)(※1) 仙台市(企業局を除く。)が発注し、平成21年度から平成25年度に完成し、引渡しが完了した、「対象工事と同種の工事区分」の工事成績評定点の平均点。 ※「対象工事と同種の工事区分」とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。 ※平均点は直前の5ヶ年度の工事成績評定点を単純平均する。 ※直前の5ヶ年度に工事成績評定点が無いものは0点とする。 ※共同企業体としての工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての工事成績評定点は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。	80点以上	3	様式3-4 様式3-5
		75点以上 80点未満	2	
		65点以上 75点未満	1	
		65点未満 又は実績なし	0	
	イ. 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務・工事の実績(※2) 国又は地方公共団体等が発注し、平成16年度から平成26年度に完成し、引渡しが完了した同種業務又は工事を元請けとして実施・施工した実績。ただし、東日本大震災による損害があった工事において、その損害部分に含まれる工事目的物の出来高を発注者が施工実績と見なしコリンズ登録を認めた場合には、その施工実績も評価対象とする。 ※同種業務又は工事とは、集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。ただし、本工事において当該構成員が行う業務又は工事のものに限る。 ※現年度については公告日までに完成し、引渡しが完了したのものに限る。 ※共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上のものに限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての施工実績は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。 ※「対象工事と同種の工事区分とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。	実績あり	1	様式3-4
実績なし		0		
	ウ. 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴要綱に基づく表彰歴(※1) 仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく、平成21年度から平成26年度における表彰歴の有無。 ※直前の5ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完了年度ではない。 ※現年度については、公告日までに表彰を受けたものを対象とする。 ※対象となる表彰歴は、「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。 ※「対象工事と同種の工事区分とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。 ※共同企業体としての表彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての表彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。	表彰歴あり	1	様式3-4
表彰歴なし		0		
	エ. 過去3ヶ月における不誠実な行為又は労働災害等(※2) 不誠実な行為又は労働災害等の対象は次のとおり。 ○開札日から起算して過去3ヶ月の間に、「有資格業者に対する指名停止に関する要綱」に基づく指名停止を受けているもの。 ○開札日から起算して過去3ヶ月の間に、本市の発注工事において発生した労働災害若しくは公衆災害について、本市から事故防止に関する文書指導を受けているもの。 ※指名停止の有無を判断する日は、対象となる処分が開始された日とする。 ※文書指導の有無を判断する日は、対象となる文書が通知された日とする。 ※評価の対象となる企業は、共同企業体を構成する全ての企業とする。 ※共同企業体による不誠実な行為及び労働災害等の履歴については、出資比率が20%以上の企業を対象とする。 ※技術力結集型の共同企業体による不誠実な行為及び労働災害等の履歴については、すべての企業の履歴を対象とする。	指名停止なし	0	様式3-4
指名停止あり		-1		
指名停止複数回あり		-2		

	※対象期間内に指名停止又は文書指導が複数あるものは、－2点とする。ただし、同一原因に基づく指名停止と文書指導については1件とみなす。			
	オ. 品質管理システムの認証取得の状況 (※2) 公告日時時点で有効である ISO9001 (品質マネジメントシステム) の認証取得の状況 ※公告日が有効期限内であること。 ※入札に参加する事業所 (本店, 営業所等) が該当する工事内容に関する認証を取得していること。	取得あり	1	様式3-4
		取得なし	0	

(2) 配置予定技術者の評価

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
配置予定技術者の評価	カ. 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務又は工事の実績 (※3) 本工事に配置する技術者が、国又は地方公共団体等が発注し、平成16年度から平成26年度に完成し、引渡し完了した同種業務又は工事に、主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した実績。 ただし、東日本大震災による損害があった工事において、その損害部分に含まれる工事目的物の出来高を発注者が施工実績と見なしコリンズ登録を認めた場合には、その施工実績も評価対象とする。 ※同種業務又は工事とは集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。 ただし、本工事において当該構成員が行う業務又は工事のものに限る。 ※現年度について公告日までに完成し、引渡しが完了したものに限る。 ※共同企業体としての従事実績は、出資比率が20%以上のものに限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての表彰暦は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。 ※「対象工事と同種の工事区分とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。 ※従事を必要とする期間に対する主任技術者、監理技術者又は現場代理人としての従事期間の割合は90%以上であること。ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1号に規定する「主任技術者」と同等以上の資格要件を有することを条件とする。 ※現場代理人としての従事実績で評価値を申告する場合、契約約款等により常駐を必要とする期間に対して従事した期間の割合が90%以上であること。	実績あり	1	様式3-6
		実績なし	0	
配置予定技術者の評価	キ. 過去5ヶ年度における工事成績評定点 (平均点) (※4) 本工事に配置する技術者が、主任技術者監理技術者又は現場代理人として従事した、仙台市 (企業局を除く。) が発注し平成21年度から平成25年度に完成し、引渡しを受けた「対象工事と同種の工事区分」の工事成績評定点の平均点。 ※「対象工事と同種の工事区分とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。 ※評価の対象となる配置予定技術者について、発注形態が単体の場合は、入札に参加する企業に所属する技術者とする。入札形態が共同企業体の場合は、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業に所属する技術者とする。 ※従事を必要とする期間に対する主任技術者、監理技術者又は現場代理人としての従事期間の割合は90%以上であること。 ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1号に規定する「主任技術者」と同等以上の資格要件を有することを条件とする。 ※現場代理人としての従事実績で評価値を申告する場合、契約約款等により常駐を必要とする期間に対して従事した期間の割合が90%以上であること。 ※共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。 ※技術力結集型の共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。	80点以上	3	様式3-6
		75点以上 80点未満	2	
		65点以上 75点未満	1	
		65点未満	0	

	※平成21年度から平成25年度に工事成績評定点が無い場合は、得点は0点とする。			
	ク. 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴 (※4) 仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく、平成21年度から平成26年度における表彰歴の有無。 ※直前の5ヶ年度とは表彰を受けた年度であり、表彰工事の完了年度ではない。 ※現年度については、公告日までに表彰を受けたものを対象とする。 ※対象となる表彰歴は、「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。 ※「対象工事と同種の工事区分とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。 ※共同企業体としての技術者表彰歴は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。 ※技術力結集型の共同企業体の技術者表彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。	表彰歴あり	1	様式3-6
		表彰歴なし	0	
	ケ. 継続教育 (CPD) の取組み状況 (※3) 配置予定技術者が取り組んでいる継続教育 (CPD) について、次のいずれかかの団体が証明した取得単位を評価対象とする。 ○(公社) 日本技術士会…推奨150単位 (3年間) ○(一社) 全国土木施工管理技術士連合会…推奨30単位 (1年間) ○(公社) 農業農村工学会技術者継続教育機構…推奨50単位 (1年間) ○(公社) 日本建築士会連合会…推奨12単位 (1年間) ○(公社) 空気調和・衛生工学会…推奨50単位 (1年間) ○(社) 建築設備技術者協会…推奨50単位 (1年間) ※継続教育の取得単位の証明書は、証明日が公告日から起算して過去1年以内の日付けのものであり、かつ証明期間は証明日から各団体の推奨時間 (年) を遡った期間であるものを有効とする。	推奨単位以上の取得単位がある	1	様式3-6
		推奨単位の1/2以上の取得単位がある	0.5	
		推奨単位の1/2未満の取得単位がある	0.25	
		取得単位なし	0	

(3) 企業の労働福祉, 社会性, 地域貢献

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
労働福祉	コ. 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況 (※1) 次のいずれかの制度の加入状況。 ○建設業退職金共済制度 ○中小企業退職金共済制度 ○特定退職金共済制度 ※共同企業体を構成するすべての企業の加入状況を対象とする。	加入済み	1	様式3-4
		加入なし	0	
	サ. 企業年金制度の加入状況 (※2) 次のいずれかの制度の加入状況。 ○厚生年金基金制度 ○確定給付企業年金制度 ○確定拠出年金制度 ○適格退職年金制度 ※共同企業体を構成するすべての企業の加入状況を対象とする。	加入済み	1	様式3-4
加入なし	0			
	シ. 障害者の雇用促進状況 (※2) 公告日現在における障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況及び法定雇用率 (2.0%) に対する取組み状況。 ※ここでいう障害者とは「障害者の雇用の促進等に関する法律」第二条に定められた者をいう。 ※入札企業と直接雇用関係にある建設業従事職員 (雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている労働者 (1週間の所定労働時間	法定雇用率以上又は、義務外雇用あり	2	様式3-4

	<p>が30時間以上の労働者。ただし、短時間労働者のうち、1週間の労働時間が20時間以上30時間未満の労働者は0.5人としてカウントする。))を対象とする。</p> <p>※重度障害者(「障害者の雇用の促進法に関する法律」による重度身体障害者又は重度知的障害者)の認定を受けている者を雇用している場合に、1週間の所定労働時間が30時間以上の者1人をもって障害者2人とみなす。ただし、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の重度障害者の場合は、0.5人をもって障害者1人とみなす。</p> <p>※法定雇用率が適用されない企業において、障害者を1人以上雇用している場合は2点を付与する。</p> <p>※短時間労働者である障害者等を雇用義務の対象とすることと合わせ、障害者ではない短時間労働者(週所定労働時間20時間以上30時間未満)も実雇用率の算定対象とし、0.5人としてカウントする。</p> <p>※共同企業体の代表者の企業の実績を対象とする。</p>	法定雇用率 未滿	1	
		雇用なし	0	
社会性	<p>ス. 環境管理システムの認証取得の状況(※2)</p> <p>公告日時点で有効である、次のいずれかの環境マネジメントシステムの認証取得等の有無。</p> <p>○ISO14001の認証取得</p> <p>○みちのく環境管理規格の認証取得</p> <p>○環境報告書の公表</p> <p>※公告日が認証登録や環境報告書の有効期限内であること。</p> <p>※認証登録又は公表している活動範囲に、該当する工事についての内容が含まれていること。また、入札に参加する事業所(本店、営業所等)が明記されていること。なお、工場製作を含む工事にあつては、上記に加えて該当する製作物の製造に関する認証登録又は活動の公表が事業所若しくは製作工場で行われていること。</p>	取得あり	1	様式3-4
		取得なし	0	
地域貢献	<p>セ. 過去5ヶ年度及び現年度における下請負における地元発注推進企業顕彰歴(※1)</p> <p>下請負における地元発注推進企業の顕彰に関する要綱に基づく、平成21年度から平成26年度における顕彰歴の有無。</p> <p>※過去5ヶ年度とは顕彰を受けた年度であり、顕彰工事の完了年度ではない。</p> <p>※現年度については、公告日までに表彰を受けたものを対象とする。</p> <p>※対象となる顕彰歴は、「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。</p> <p>※「対象工事と同種の工事区分」とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。</p> <p>※共同企業体としての顕彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。</p> <p>※技術力結集型の共同企業体としての顕彰歴は、分担工事が「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。</p>	顕彰歴あり	1	様式3-4
		顕彰歴なし	0	
	<p>ソ. 過去2ヶ年度及び現年度における地域貢献活動等の実績(※2)</p> <p>平成24年度から平成26年度に、仙台市内において企業として参加又は実施した実績を対象とする。</p> <p>○河川、道路及び公園等の清掃活動</p> <p>○消防団への参加協力(協力事業所の認定)</p> <p>○交通安全運動への協力</p> <p>○その他、事業所としての活動が確認できる実績</p> <p>※現年度については公告日までに参加又は実施した実績に限る。</p> <p>※単に金銭や物品の寄付、場所の提供及び後援や協賛といった名義提供等のみの活動内容は対象としない。</p> <p>※本市発注工事において地域配慮等により工事成績評定で加点評価された地域貢献等の実績は対象としない。</p> <p>※仙台市内における実績を評価対象とすることを原則とするが、仙台市に有益な活動や仙台市域を中心とした貢献活動と一連の活動と判断できるものは評価対象に含める。(事例→【提出様式作成の留意点】参照のこと)</p> <p>※同じ年度内における同一活動の複数実績については1回とカウントする。</p> <p>【提出様式作成の留意点】</p> <p>◆活動実績の有無(リストから選択)及び活動実績名(複数ある場合</p>	実績あり	1	様式3-4 様式3-7

	<p>は、最新のもの2つまで。)を記入する。</p> <p>◆活動実績がある場合は、「様式3-7 地域貢献活動の実績説明書」及び添付資料を提出すること。</p> <p>◆評価した活動の例示：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市まち美化サポーター制度による道路、公園等の清掃活動の実績 ・「おらほの公園草刈隊」による公園の草刈り・剪定等の活動 ・消防団協力事業所の認定 ・スマイルリバー・プログラム（宮城県）による仙台市域内の河川清掃活動 ・ボランティア・サポート・プログラム（地方整備局）による仙台市域内の道路、河川等の清掃活動 ・企業として参加した道路、公園、河川又は、海岸等の清掃活動 ・子ども110番パトロール事業による学校周辺のパトロール活動 ・仙台市内の中・高校生の職場体験受入活動 ・企業として参加した献血活動 ・企業として参加した交通安全運転に関するチラシ配布活動 <p>◆仙台市域内の活動に含める仙台市域外での活動事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市の上水道の水源である釜房ダムの清掃活動 ・広瀬川1万人プロジェクトに伴う活動 ・仙台市内の中・高校生の職場体験受入に伴う活動 	実績なし	0	
	<p>タ. 防災に関する応援協定等の締結実績（※2）</p> <p>各種業界団体と本市との間で締結された、防災協定のうち、災害時の応急若しくは支援活動等について、団体加入自社の配備体制等が明確になっている防災協定の締結の有無を対象とする。</p> <p>※防災に関する応援協定等の締結実績の有無は、公告日現在の状況を申告するものとする。</p> <p>※共同企業体による入札公告の場合には、共同企業体を構成するすべての企業のうち、いずれかの企業の実績を対象とする。</p>	締結実績あり	1	様式3-4
		なし	0	

(4) 企業の東日本大震災対応

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
東日本大震災対応	<p>チ. 東日本大震災における緊急工事等の従事実績（※1）</p> <p>東日本大震災における緊急工事等の従事実績を対象とする。</p> <p>※平成23年3月11日から仙台市と契約し公告日までに引渡しが完了した緊急工事等の従事実績を対象とする。ただし、家屋解体業務については継続中のものも含む。</p> <p>※緊急工事等の従事実績のうち、評価の対象となるものは、「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。</p> <p>※「対象工事と同種の工事区分」とは、別記1の区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。</p> <p>※緊急工事等の件数の考え方は下記の通りとする。</p> <p>●仙台市より緊急工事（委託）指示書のあるものは、指示書ごとに1件として取り扱う。ただし、指示書の無い案件については、契約書をもって特命随意契約であることを確認して1件として取り扱う。</p>	6件以上の従事実績あり	2	様式3-8
		4~5件の従事実績あり	1.5	

<p>なお、次の5項目に該当するものはそれぞれ1件として取り扱う。</p> <p>○学校・市庁舎・ポンプ場等の緊急・修繕工事については、同一施設で緊急・修繕工事を複数契約しているものがあったとしても、施設単位で1件として取り扱う。</p> <p>○家屋解体業務については、作業指示書による解体家屋軒数ではなく、単価契約を1件として取り扱う。但し、アスベスト除去を伴う解体業務を行った場合は1件として追加する。</p> <p>○損壊家屋の処理に係る業務については、複数の委託契約があっても1件として取り扱う。但し、アスベスト除去を伴う解体業務を行った場合は1件として追加する。</p> <p>○被災者の方への支援制度である「住宅の応急修理制度」の従事実績を1件として取り扱う。但し、複数の契約があっても1件として取り扱う。</p> <p>○ブロック塀の処理に係る業務については、複数の委託契約があっても1件として取り扱う。</p> <p>※共同企業体による入札公告の場合には、共同企業体を構成するすべての企業のうち、いずれかの企業の実績を対象とする。</p> <p>※技術力結集型の共同企業体による入札公告の場合には、「対象工事と同種の工事区分」を「分担工事と同種の工事区分」と読み替えるものとする。ただし、「分担工事と同種の工事区分」とは、別記1の区分表において、分担工事が属する大分類以下のものとする。</p>	<p>2～3件の従事実績あり</p>	<p>1</p>	
	<p>従事実績あり</p>	<p>0.5</p>	
	<p>なし</p>	<p>0</p>	
<p>ツ. 東日本大震災による「被災者等」の雇用実績 (※2)</p> <p>東日本大震災の発生以降に、「被災者等」を新規に採用し、公告日現在において建設業従事職員として1名以上雇用している実績。</p> <p>※「被災者等」とは東日本大震災にかかる青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県内の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者又は当該地域に居住していた求職者をいう。</p> <p>※評価対象は、東日本大震災以降にハローワークを通じるなどして採用し、対象工事の公告日時点において1ヶ月以上雇用している者とし、公告日以前に解雇又は退職した者は対象としない。</p> <p>※なお、一週間の所定労働時間が、当該事業所の事業所に雇用する通常の労働者の一週間の所定労働時間に比し短く、かつ、厚生労働大臣の定める時間数未満である常時雇用する短時間労働者は対象としない。</p> <p>※共同企業体による入札公告の場合には、共同企業体を構成するすべての企業のうち、いずれかの企業の実績を対象とする。</p>	<p>雇用あり</p>	<p>1</p>	<p>様式3-8 様式3-9</p>
	<p>なし</p>	<p>0</p>	

(5) 技術提案

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式
技術提案	テ. 業務・工事実施体制に関する提案 設計・施工一括方式である本工事の特性を踏まえ、各構成員の役割・責任分担を適切に設定するとともに、グループ全体の事業に対する姿勢、技術力、各社の関係性などを明確に示す。 (図表等を用いて具体的に示すこと)	設計・施工一括型である本工事の特性を踏まえ、役割・責任分担が適切であり、優位な工夫が見られる。	6	様式3-10
		設計・施工一括型である本工事の特性を踏まえ、役割・責任分担が適切であり、工夫が見られる。	4	
		その他 (一般的な事項のみの記載)	2	
		不適切な記載の場合	0	
	ト. 囲い込み型住棟配置の理念を活かした住戸平面等の提案 通り抜け広場を囲む住棟配置である囲い込み型の理念を十分理解し、居住者コミュニティの活性化に寄与する計画(内部空間、共用部)の提案を求めるもの。さらに、単身高齢者等の孤立化を防ぐような共用スペース、住戸の配置等について提案を求めるもの。	要求水準書及び現地条件等を踏まえた住棟配置、住戸平面等、居住者コミュニティの活性化に寄与する提案であり、優位な工夫が見られる。	12	様式3-11
		要求水準書及び現地条件等を踏まえた住棟配置、住戸平面等、居住者コミュニティの活性化に寄与する提案である。	9	
		その他 (一般的な事項のみの記載)	6	
		不適切な記載の場合	0	
	ナ. まちづくり、団地内交流に寄与する外部空間の提案 高齢者や子育て世帯等を積極的に広場へ呼び込み、入居者の交流を促進するとともに、地域全体を視野に入れた事業であることを認識し、まちづくり、周辺住民との交流が可能な外部空間の提案を求めるもの。	要求水準書及び現地条件等を踏まえた、まちづくり、団地内交流に寄与する外部空間の提案であり、優位な工夫が見られる。	9	様式3-12
		要求水準書及び現地条件等を踏まえた、まちづくり、団地内交流に寄与する外部空間の提案である。	6	
		その他 (一般的な事項のみの記載)	3	
		不適切な記載の場合	0	
ニ. 長寿命と維持管理に配慮した市営住宅のつくりの提案 建物の躯体や内外装材、設備の高耐久、長寿命及びライフサイクルコストに配慮し、かつ、居住者が使いやすく維持管理が容易なつくりについて提案を求めるもの。	要求水準書及び現地条件等を踏まえた、長寿命と維持管理に配慮した市営住宅のつくりの提案であり、優位な工夫が見られる。	9	様式3-13	
	要求水準書及び現地条件等を踏まえた、長寿命と維持管理に配慮した市営住宅のつくりの提案である。	6		
	その他 (一般的な事項のみの記載)	3		
	不適切な記載の場合	0		

(6) 工事費等

評価視点	評価項目	評価基準	配点	記載様式	
工事費等	ス. 実施設計費の適切な計上	実施設計費が工事費に対して、国土交通省告示第15号を参考とし、適切に計上されている	1	様式3-2 様式3-3	
		実施設計費が工事費に対して概ね適切に計上されている	0.5		
		実施設計費が工事費に対して不適切に計上されている	0		
	ネ. 工事費の適切な計上と建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事のバランス	提案内容に見あった工事費が適切に計上され、建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事費用のバランスが良好である	2	様式3-2 様式3-3	
		提案内容に見あった工事費が適切に計上され、建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事費用のバランスが概ね良好である	1		
		提案内容に見あった工事費ではなく、建築工事、電気設備工事及び給排水衛生設備工事費用のバランスに欠けている	0		
	ノ. 工事監理費の適切な計上		工事監理費が工事費に対して、国土交通省告示第15号を参考とし、適切に計上されている	1	様式3-2 様式3-3
			工事監理費が工事費に対して概ね適切に計上されている	0.5	
			工事監理費が工事費に対して不適切に計上されている	0	

- ※1 建設工事を行う全ての企業ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の得点とする。なお得点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。
- ※2 入札参加者の全ての企業ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の得点とする。なお、得点は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。
- ※3 入札参加者の全ての企業の配置予定技術者ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の得点とする。なお、得点は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。
- ※4 建設工事を行う全ての企業の配置予定技術者ごとに評価基準により配点を算定し、その平均を入札参加者の得点とする。なお、得点は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

注意：記載様式を指定している評価項目について、1項目でも全く記載がない場合は失格とする。

別記1

評価項目の説明における「対象工事と同種の工事区分」のものとは、下記区分表において、対象工事が属する大分類以下のものとする。

大分類	中分類	小分類
01 土木工事	01 一般土木工事	01 土木工事
	02 舗装工事	06 舗装工事
	07 造園工事	07 造園工事
	09 その他土木工事	02 法面処理工事, 03 杭打ち工事, 04 PC桁工事, 05 鋼橋上部工事, 08 区画線設置工事, 09 道路標識設置工事, 10 しゅんせつ工事, 11 さく井工事, 36 その他鋼構造物設置工事
02 建築工事	11 建築工事	12 鉄骨鉄筋コンクリート建築工事
	29 その他建築工事	13 木造建築工事, 14 プレハブ建築工事, 15 家屋解体工事, 16 塗装工事, 17 防水工事, 18 大工工事, 19 左官工事, 20 石工事, 21 ガラス工事, 22 タイル・れんが・ブロック工事, 23 鉄筋工事, 24 屋根工事, 25 板金工事, 26 建具工事, 27 内装仕上工事, 36 その他鋼構造物設置工事
03 電気工事	31 一般電気工事	28 電気設備工事
	32 弱電工事	29 電気通信設備工事
	33 昇降機工事	33 その他機械器具設置工事
	39 その他電気工事	
04 機械工事	41 給排水設備工事	30 給排水衛生冷暖房工事
	42 機械設備工事	31 水処理施設工事, 32 ごみ・し尿処理施設工事, 33 その他機械器具設置工事, 34 熱絶縁工事, 35 消防施設工事
	49 その他機械工事	36 その他鋼構造物設置工事

技術資料等作成に関する事項

1. 作成上の留意

(1) 記載内容全般

- ・ 明確かつ具体的に記述すること。
- ・ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
- ・ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。
- ・ 本作成要領に様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。

(2) 書式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のない限りは、A4判縦長横書き片面とすること。
- ・ 各提出書類等で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、左右に15mm以上の余白を設定すること（図表を除く）。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。

(3) 編集方法

- ・ 提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

例) 1/2, 2/2 等

I 技術資料等に関する書類

- ・ 技術資料等に関する書類の提出部数は下表によることとし、封筒に封入すること。封筒の表書には、入札件名、入札者名、総合評価に関する書類等到達期限及び「総合評価に関する書類在中」と記載すること。
- ・ 技術資料等に関する書類の内、10から14（様式3-10から3-14）の提案書には、入札参加者名等の提出者を特定できるような表示は付さないこと。
- ・ 各書類の右上所定の整理番号欄には、何も記載しないこと。

	技術資料等に関する書類	様式	提出部数
1	要求水準書に関する確認書	(様式3-1)	1
2	入札価格内訳書	(様式3-2)	1
3	入札価格の解説	(様式3-3)	1
4	企業の施工実績、労働福祉、社会性及び地域貢献等の状況	(様式3-4)	1
5	過去5ヶ年度における工事成績評定点	(様式3-5)	1
6	配置予定技術者の施工実績、資格等の状況	(様式3-6)	1
7	地域貢献活動の実績説明書	(様式3-7)	1
8	企業の東日本大震災対応	(様式3-8)	1
9	「被災者等」雇用実績証明書	(様式3-9)	1
10	業務・工事实施体制に関する提案	(様式3-10)	8
11	囲い込み型住棟配置の理念を活かした住戸平面等の提案	(様式3-11)	8
12	まちづくり、団地内交流に寄与する外部空間の提案	(様式3-12)	8
13	長寿命と維持管理に配慮した市営住宅のつくりの提案	(様式3-13)	8
14	提案図面 <ul style="list-style-type: none"> ・ 配置図 (1/600) ・ 各階平面図 (1/500) ・ 断面図 (1/500, 2面以上) ・ 立面図 (1/500, 2面以上) ・ 各住戸平面図 (2K, 3K, 4K, 4DK, 車いす, 1/50) ・ 面積表・仕上げ表 	(様式3-14) 面積・仕上げ表のみ。その他の図面は様式自由 (A3判横長左綴じ)	8

2. 各様式における留意事項

(1) 様式3-4「企業の施工実績、労働福祉、社会性及び地域貢献等の状況」について

【企業の評価】

ア 工事成績評定点

- ・ 工事成績評定点の有無をリストから選択する。
- ・ 申告した工事成績評定点の平均点（数値）を記入する。ただし、小数点以下第1位を四捨五入して整数とする。
- ・ 申告した平均点の基となった工事成績通知書の写しを添付すること。
- ・ 入札方式を決定する際の選択として「災害復旧工事及び解体工事」は総合評価一般競争入札の対象外であるが、本項目における評価対象として、「災害復旧工事及び解体工事」の工事成績評定も含むので注意すること。

イ 同種業務又は工事の実績

- ・ 業務又は同種工事について実績の有無をリストから選択する。
- ・ 同種工事について、財団法人日本建設総合センターが運営している「工事実績情報サービス（CORINS）」の登録（竣工時）がある場合は、建設業登録番号とCORINS登録番号を記入する。
- ・ CORINS登録がない実績については、以下の欄をすべて記入すること。

発注機関

業務又は工事名称

契約金額・最終契約金額（消費税込み）を記入する

業務又は工事概要

履行又は契約工期・工事期間を記入する

受注形態・単体か共同企業体、どちらかを選択する

- ・ 添付資料は、CORINSの竣工時の工事カルテ（写し）又は実績が確認できる契約図書等の写しを添付すること。なお、CORINS登録の竣工時カルテ上で「同種工事の条件」を確認できない場合は、申告実績が確認できる契約図書等の写しも添付すること。
- ・ 同種業務又は工事とは、集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。ただし、本工事において当該構成員が行う業務又は工事に限る。

ウ 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事表彰歴

- ・ 表彰歴の有無をリストから選択する。
- ・ 申告した表彰歴の表彰年月日及び表彰工事名を記入する。
- ・ 申告した表彰歴にかかる表彰状等の写しを添付すること。

エ 過去2ヶ年における不誠実な行為又は労働災害等

- ・ 不誠実な行為又は事故の有無をリストから選択する。
- ・ 指名停止通知又は事故防止にかかる文書指導の写しを添付すること。

オ 品質管理システムの認証取得等の状況

- ・ 次に該当する認証取得等の有無を記入する。
IS09001の認証を取得している。
- ・ 該当があるものについては、登録証及び付属書等の写しを添付すること。

【労働福祉】

コ 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況

- ・ 加入制度の有無（リストから選択）及び制度の名称を記入すること。
- ・ 選択する制度は、経営事項審査に届出されているデータに基づくものとする。
- ・ 加入を証明する資料の写しを添付すること。

サ 企業年金制度の加入状況

- ・ 加入制度の有無（リストから選択）及び制度の名称を記入すること。

- ・ 選択する制度は、経営事項審査に届出されているデータに基づくものとする。
 - ・ 加入を証明する資料の写しを添付すること。
- シ 障害者の雇用促進状況
- ・ 法定雇用率適用（雇用義務）の有無についてリストから選択する。
 - ・ 雇用している障害者の人数を記入する。
 - ・ 法定雇用義務のある事業所にあつては、障害者雇用状況報告書(控)の写しを添付すること。
 - ・ 法定雇用義務のない事業所にあつて障害者の雇用がある場合は、障害者の雇用が確認できる書類等を提示すること。
- 【社会性】
- ス 環境管理システムの認証取得の状況
- ・ 該当があるものの有無（リストから選択）及び登録証の有効期限を記入する。
 - ・ 該当があるものについては、登録証及び付属書等の写しを添付すること。
- 【地域貢献】
- セ 地域貢献活動の実績
- ・ 顕彰歴の有無をリストから選択する。
 - ・ 申告した顕彰年月日及び顕彰工事名を記入する。
 - ・ 申告した顕彰歴にかかる表彰状等の写しを添付すること。
- ソ 地域貢献の実績地域貢献活動等の実績
- ・ 活動実績の有無（リストから選択）及び活動実績名（複数ある場合は、最新のもの2つまで。）を記入する。
 - ・ 活動実績がある場合は、「様式3-7 地域貢献活動の実績説明書」及び添付資料を提出すること。
- タ 防災に関する応援協定等の締結実績
- ・ 防災に関する応援協定の締結実績がある場合は、防災協定書の写し、団体加入を証するもの及び自社の配備体制（役割）がわかるものを添付すること。

(2) 様式3-6「配置予定技術者の施工実績、資格等の状況」について

- ・ 本工事に配置する技術者の氏名及び従事資格（監理技術者又は主任技術者）を記入する。
- カ 過去10ヶ年度及び現年度における同種業務又は工事の施工実績
- ・ 同種工事について実績の有無をリストから選択する。
 - ・ 同種業務又は工事とは、集合住宅で戸数の合計が50戸以上、かつ、延床面積3,000㎡以上のものをいう。ただし、本工事において当該構成員が行うことを予定する業務又は工事に限る。
 - ・ 同種工事について、財団法人日本建設総合センターが運営している「工事実績情報サービス（CORINS）」の登録（竣工時）がある場合は、建設業登録番号とCORINS登録番号を記入する。
 - ・ CORINS登録がない実績については、以下の欄をすべて記入すること。
 - 発注機関
 - 業務又は工事名称
 - 契約金額 … 最終契約金額（消費税込み）を記入する
 - 履行又は施工場所
 - 業務又は工事概要
 - 契約工期 … 工事期間を記入する
 - 従事期間 … 主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した期間を記入する
 - 従事した役割 … リストから選択する
 - 従事時の保有資格 … 資格名称を記入する
 - ・ 添付資料は、CORINSの竣工時の工事カルテ(写し)又は実績が確認できる契約図書等の写しを添付すること。なお、CORINS登録の竣工時カルテ上で「同種工事の条件」を確認できない場合は、

申告実績が確認できる契約図書等の写しも添付すること。

キ 過去5ヶ年度における工事成績評定点（平均点）

- ・ 工事成績評定点の有無をリストから選択する。
- ・ 申告した工事成績評定点の平均点（数値）を記入する。ただし、小数点以下第1位を四捨五入して整数とする。
- ・ 配置予定技術者の従事した工事件名、発注担当課、完成検査年月日、従事役割（リストから選択）、評定点、従事率を記入する。
- ・ 配置予定技術者の従事した期間が判る資料を添付すること。（例：「CORINS登録の竣工時カルテ」、「発注者による従事技術者の従事証明」）
- ・ 入札方式を決定する際の選択として「災害復旧工事及び解体工事」は総合評価一般競争入札の対象外であるが、本項目における評価対象として、「災害復旧工事及び解体工事」の工事成績評定も含むので注意すること。

ク 過去5ヶ年度及び現年度における仙台市優良建設工事技術者表彰歴

- ・ 表彰歴の有無をリストから選択する。
- ・ 申告した表彰歴の表彰年月日及び表彰工事名を記入する。
- ・ 申告した表彰歴にかかる表彰状等の写しを添付すること。

ケ 継続教育（CPD）の取組み状況

- ・ 登録団体発行の登録証明書の写しを添付すること。

(3) 様式3-7「地域貢献活動の実績説明書」について

公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び現年度に、仙台市内において企業として参加又は実施した活動実績について、活動実績1及び2の欄に必要事項を記入する。ただし、現年度については公告日までに参加又は実施した活動実績に限る。なお、活動実績が複数ある場合は、最新の活動実績を2つ記入するものとする。

- ・ 活動にかかる協定書、実施要領又は活動報告書のほか、状況写真、活動証明書、感謝状又はお礼状など、事業所として参加したことが証明できる資料の写しを添付すること。

(4) 様式3-8「企業の東日本大震災対応」について

チ 東日本大震災における緊急工事等の従事実績

- ・ 申告した実績を発注した本市部署名を記載するにあたり、局・部・課名まで記載すること。
- ・ 該当実績が6件以上ある時は、代表的な実績を6件選んで記載すること。

ツ 東日本大震災による「被災者等」の雇用実績

- ・ 「評価項目」の説明に記載されている該当条件をよく確認して記載すること。
- ・ 被災者の名前が「罹災証明書」に直接記載されていない場合には、罹災証明を受けた方と同居していることが判る資料（住民票等）を併せて提示すること。